



平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月26日

上場会社名 株式会社デイトナ 上場取引所 JQ  
 コード番号 7228 URL <http://www.daytona.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 紳一郎  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)中嶋 哲司 TEL (0538) 84-2200  
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	4,636	3.0	221	70.6	208	81.2	119	—
22年12月期第3四半期	4,503	△6.3	129	△9.5	115	△14.5	△5	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第3四半期	34	00	33	83
22年12月期第3四半期	△1	53	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年12月期第3四半期	5,102	2,458	46.3	673	29			
22年12月期	5,074	2,378	44.8	648	02			

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 2,359百万円 22年12月期 2,271百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年12月期	—	—	0	00	—	—	8	50	8	50
23年12月期	—	—	0	00	—	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	8	50	8	50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,268	3.4	271	38.1	259	44.8	152	271.4	43	52

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3 「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 — 社 ( )、除外 — 社 ( )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期3Q	3,598,800株	22年12月期	3,598,800株
23年12月期3Q	93,972株	22年12月期	93,972株
23年12月期3Q	3,504,828株	22年12月期	3,504,828株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
【第3四半期連結累計期間】	P. 6
【第3四半期連結会計期間】	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) セグメント情報	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 13
(7) 重要な後発事象に関する注記	P. 14

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高や東日本大震災の影響等により全般に厳しい状況が続きましたが、期間の後半には製造業の生産の回復や個人消費の持ち直しの動きも見られました。

こうした中、国内拠点卸売事業においては、震災直後には販売の落ち込みも見られましたが、5月以降は回復基調に向かい、新商品販売が比較的好調に推移したこともあり、売上高は24億89百万円、セグメント利益は2億20百万円となりました。

アジア拠点卸売事業では、バイクメーカーへのOEM出荷が好調であったため、売上高1億71百万円、セグメント利益13百万円となりました。

小売事業においてはほぼ前年同四半期並みの売上高21億円となりましたが、利益面では前半のセール等の販売促進策の実施により、セグメント損失12百万円となりました。

この結果、内部取引等調整後の当第3四半期連結累計期間の連結売上高は46億36百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は2億21百万円（前年同期比70.6%増）、経常利益は2億8百万円（前年同期比81.2%増）、四半期純利益は1億19百万円（前年同期は四半期純損失5百万円）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4.0%増加し、26億49百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が53百万円増加、たな卸資産が27百万円増加したことなどによります。

#### (固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3.0%減少し、24億52百万円となりました。これは、破産更正債権が3百万円減少、差入保証金が6百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ27百万円増加し、51億2百万円となりました。

#### (流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ16.2%増加し、14億25百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1億33百万円増加、短期借入金が45百万円増加したことなどによります。

#### (固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ17.1%減少し、12億18百万円となりました。これは、長期借入金が99百万円減少、社債が1億37百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ52百万円減少し、26億43百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3.4%増加し、24億58百万円となりました。これは、利益剰余金が89百万円増加したことなどによります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、おおむね順調に推移しており、平成23年8月2日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に変更はございません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### 2. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

#### 3. 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### 4. 繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1. 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)」を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は345千円、税金等調整前四半期純利益は1,456千円減少しております。

#### 2. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	568,661	579,946
受取手形及び売掛金	409,268	355,954
たな卸資産	1,471,918	1,444,655
その他	200,381	166,948
貸倒引当金	△1,087	△898
流動資産合計	2,649,142	2,546,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,810,955	1,812,122
減価償却累計額	△1,005,307	△965,801
建物及び構築物(純額)	805,647	846,320
土地	1,483,173	1,483,516
その他	390,815	381,857
減価償却累計額	△324,268	△291,741
その他(純額)	66,546	90,116
有形固定資産合計	2,355,367	2,419,954
無形固定資産	24,395	24,944
投資その他の資産		
その他	137,782	150,297
貸倒引当金	△64,601	△67,120
投資その他の資産合計	73,180	83,177
固定資産合計	2,452,943	2,528,075
資産合計	5,102,086	5,074,683
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	402,296	268,806
短期借入金	626,027	580,990
未払法人税等	70,381	50,836
賞与引当金	48,900	12,969
その他	277,619	312,619
流動負債合計	1,425,226	1,226,223
固定負債		
社債	570,000	707,680
長期借入金	595,445	694,970
退職給付引当金	502	420
その他	52,616	67,095
固定負債合計	1,218,564	1,470,166
負債合計	2,643,790	2,696,390

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,450	412,450
資本剰余金	341,182	341,182
利益剰余金	1,725,882	1,636,497
自己株式	△105,502	△105,502
株主資本合計	2,374,013	2,284,628
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△14,234	△13,412
評価・換算差額等合計	△14,234	△13,412
少数株主持分	98,516	107,076
純資産合計	2,458,295	2,378,293
負債純資産合計	5,102,086	5,074,683

## (2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,503,169	4,636,180
売上原価	2,906,680	2,964,599
売上総利益	1,596,489	1,671,581
販売費及び一般管理費	1,466,575	1,449,962
営業利益	129,914	221,618
営業外収益		
受取手数料	8,269	8,023
その他	10,488	8,595
営業外収益合計	18,757	16,618
営業外費用		
支払利息	22,707	17,119
為替差損	—	6,793
その他	10,818	5,737
営業外費用合計	33,526	29,650
経常利益	115,145	208,587
特別利益		
固定資産売却益	725	111
受取保険金	3,916	—
資産除去債務戻入益	—	3,274
貸倒引当金戻入額	—	17
特別利益合計	4,642	3,403
特別損失		
固定資産除却損	5,941	573
固定資産売却損	115	—
貸倒引当金繰入額	64,249	—
特別退職金	32,094	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,385
損害賠償金	—	7,482
特別損失合計	102,400	12,442
税金等調整前四半期純利益	17,387	199,548
法人税、住民税及び事業税	82,609	107,845
法人税等調整額	△32,788	△19,208
法人税等合計	49,820	88,636
少数株主損益調整前四半期純利益	—	110,911
少数株主損失(△)	△27,060	△8,264
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,373	119,175



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,575,486	1,569,442
売上原価	1,003,248	985,490
売上総利益	572,238	583,952
販売費及び一般管理費	490,911	489,193
営業利益	81,326	94,759
営業外収益		
受取手数料	3,252	3,003
その他	2,737	2,061
営業外収益合計	5,990	5,064
営業外費用		
支払利息	7,129	5,628
為替差損	—	6,571
その他	1,903	2,308
営業外費用合計	9,033	14,508
経常利益	78,283	85,316
特別利益		
貸倒引当金戻入額	24	60
資産除去債務戻入益	—	3,274
受取保険金	3,916	—
特別利益合計	3,941	3,335
特別損失		
固定資産除却損	424	—
固定資産売却損	89	—
特別退職金	32,094	—
特別損失合計	32,607	—
税金等調整前四半期純利益	49,617	88,651
法人税、住民税及び事業税	42,801	47,652
法人税等調整額	△25,323	△13,747
法人税等合計	17,477	33,904
少数株主損益調整前四半期純利益	—	54,746
少数株主利益	1,194	3,155
四半期純利益	30,945	51,591

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	17,387	199,548
減価償却費	97,394	83,490
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,385
資産除去債務戻入益	—	△3,274
支払利息	22,707	17,119
受取利息及び受取配当金	△894	△197
売上債権の増減額 (△は増加)	△73,273	△53,926
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△144,292	△27,495
仕入債務の増減額 (△は減少)	171,120	134,075
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,825	△5,541
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,898	35,977
その他	62,344	△33,786
小計	146,567	350,374
利息及び配当金の受取額	564	255
利息の支払額	△27,528	△17,873
法人税等の支払額	△47,557	△87,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,044	245,030
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	29,400	70,158
定期預金の預入による支出	△24,453	△33,852
関係会社株式の取得による支出	—	△225
有形固定資産の取得による支出	△35,863	△12,344
有形固定資産の売却による収入	2,277	114
無形固定資産の取得による支出	△6,422	△7,725
貸付金の回収による収入	4,473	450
貸付けによる支出	△600	—
差入保証金の回収による収入	4,024	5,179
差入保証金の差入による支出	△3,763	△193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,926	21,561
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△270,301	27,196
長期借入れによる収入	300,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△846,508	△130,890
リース債務の返済による支出	△23,100	△19,592
社債の発行による収入	837,886	—
社債の償還による支出	△84,640	△137,680
配当金の支払額	△29,815	△29,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,478	△240,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	△536	△710
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△75,896	25,020
現金及び現金同等物の期首残高	205,944	197,546
現金及び現金同等物の四半期末残高	130,048	222,567

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	卸事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	854,541	720,945	1,575,486	—	1,575,486
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,694	42	48,736	(48,736)	—
計	903,235	720,988	1,624,223	(48,736)	1,575,486
営業利益	80,726	4,146	84,872	(3,546)	81,326

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、主に商品の販売経路を考慮して区分しております。

2. 各区分の事業の内容

(1)卸事業

二輪車用品の卸販売事業

(2)小売事業

二輪車用品の小売事業

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	卸事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,381,606	2,121,563	4,503,169	—	4,503,169
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	123,752	179	123,932	(123,932)	—
計	2,505,359	2,121,742	4,627,102	(123,932)	4,503,169
営業利益又は営業損失(△)	140,797	△6,762	134,035	(4,121)	129,914

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、主に商品の販売経路を考慮して区分しております。

2. 各区分の事業の内容

(1)卸事業

二輪車用品の卸販売事業

(2)小売事業

二輪車用品の小売事業

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	北米	欧州	アジア	中南米	計
I 海外売上高(千円)	74,595	39,904	51,483	13,775	179,759
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	1,575,486
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.7	2.5	3.3	0.9	11.4

- (注) 1. 国又は地域区分は、地理的接近度によっております。  
 2. 各区分属する主な国又は地域  
 (1) 北米・・・アメリカ  
 (2) 欧州・・・ドイツ、イタリア、ギリシャ、オランダ、イギリス、ロシア、オーストリア、スペイン、スウェーデン  
 (3) アジア・・・香港、シンガポール、台湾、インドネシア、中国  
 (4) 中南米・・・コロンビア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	北米	欧州	アジア	中南米	計
I 海外売上高(千円)	204,697	111,820	126,776	34,647	477,942
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	4,503,169
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.5	2.5	2.8	0.8	10.6

- (注) 1. 国又は地域区分は、地理的接近度によっております。  
 2. 各区分属する主な国又は地域  
 (1) 北米・・・アメリカ  
 (2) 欧州・・・ドイツ、イタリア、ギリシャ、オランダ、イギリス、ロシア、フィンランド、オーストリア、ニューカレドニア、スペイン、スウェーデン、南アフリカ  
 (3) アジア・・・香港、シンガポール、台湾、インドネシア、タイ、中国  
 (4) 中南米・・・コロンビア、オーストラリア、チリ  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、卸事業については、さらに国内拠点とアジア拠点に区分し、「国内拠点卸売事業」、「アジア拠点卸売事業」及び「小売事業」の3つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は、以下の通りです。

「国内拠点卸売事業」は日本を拠点として、自動二輪アフターパーツ・用品の企画・開発を行い、日本国内外の販売店へ卸売販売を行っております。

「アジア拠点卸売事業」は、インドネシアを拠点として、自動二輪アフターパーツ・用品の企画・開発を行い、主として東南アジア地域の販売店へ卸売販売を行っております。

「小売事業」は、自動二輪アフターパーツ・用品を仕入れ、エンドユーザー向けに販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,370,662	165,006	2,100,512	4,636,180	—	4,636,180
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	119,171	6,684	95	125,951	(125,951)	—
計	2,489,834	171,690	2,100,607	4,762,132	(125,951)	4,636,180
セグメント利益又は損失 (△)	220,581	13,936	△12,320	222,196	(578)	221,618

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△578千円は、セグメント間取引消去△95千円、たな卸資産の調整額△1,164千円、貸倒引当金の調整額△28千円、固定資産の調整額710千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	827,909	11,253	730,279	1,569,442	—	1,569,442
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	37,202	2,991	23	40,217	(40,217)	—
計	865,111	14,245	730,303	1,609,659	(40,217)	1,569,442
セグメント利益又は損失 (△)	88,831	△5,234	11,151	94,748	11	94,759

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額11千円は、セグメント間取引消去△94千円、たな卸資産の調整額△7千円、貸倒引当金の調整額△13千円、固定資産の調整額126千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

## (7) 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、平成23年10月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

### ①自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの目的

大株主による一時的にまとまった株式の市場放出懸念を払拭するほか、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にし、資本効率の改善並びに株主の皆様への利益還元につながるものと考えております。

### ②自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- 1) 取得する株式の種類  
当社普通株式
- 2) 取得する株式の総数  
1,510,000株(上限)
- 3) 取得する期間  
平成23年10月27日～平成23年12月31日
- 4) 取得価額の総額  
800百万円(上限)

### ③公開買付けの内容

- 1) 買付け等を行う上場株券等に係る株式の種類  
当社普通株式
- 2) 買付け等の期間  
平成23年10月27日～平成23年11月25日(20営業日)
- 3) 買付け等の価格  
1株につき 金457円
- 4) 買付け予定の上場株券等の数  
1,500,000株(上限)
- 5) 決済の開始日  
平成23年12月19日